

# マイバランス DC30 マイバランス DC50 マイバランス DC70

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

## 交付運用報告書

第16期(決算日2023年3月31日)

作成対象期間(2022年4月1日～2023年3月31日)

### <マイバランスDC30>

第16期末(2023年3月31日)	
基準価額	15,363円
純資産総額	39,959百万円
第16期	
騰落率	△ 0.0%
分配金(税込み)合計	5円

### <マイバランスDC50>

第16期末(2023年3月31日)	
基準価額	17,513円
純資産総額	46,682百万円
第16期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	5円

### <マイバランスDC70>

第16期末(2023年3月31日)	
基準価額	19,037円
純資産総額	35,059百万円
第16期	
騰落率	1.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式および公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈マイバランスDC30〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月1日～2023年3月31日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

投資対象とする4本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内債券(−1.7%)、外国株式(−1.0%)、外国債券(−0.9%)が下落し、国内株式(+5.8%)は上昇しました。

国内債券や外国債券の下落が主な値下がり要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 23	% 0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(10)	(0.066)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(10)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他 )	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.161	
期中の平均基準価額は、15,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

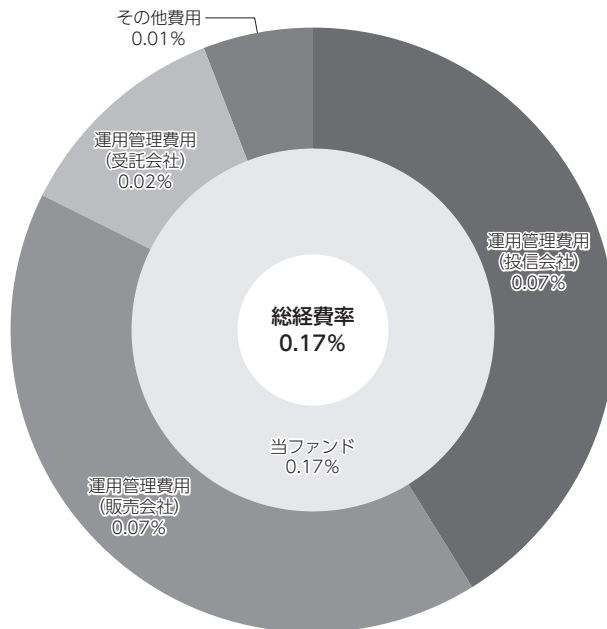
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

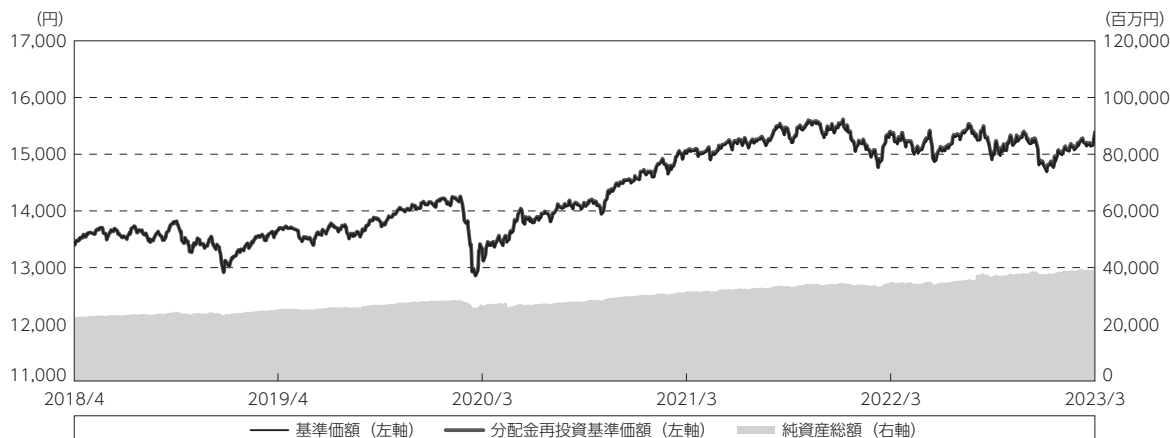
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月2日～2023年3月31日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月2日 決算日	2019年4月1日 決算日	2020年3月31日 決算日	2021年3月31日 決算日	2022年3月31日 決算日	2023年3月31日 決算日
基準価額 (円)	13,435	13,659	13,330	15,007	15,375	15,363
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	△ 2.4	12.6	2.5	△ 0.0
参考指数騰落率 (%)	—	1.3	△ 2.8	12.2	2.1	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	22,503	25,346	27,005	31,570	34,933	39,959

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

参考指数は、当ファンドの主要投資対象である「国内株式マザーファンド」(ベンチマーク=東証株価指数(TOPIX))、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」(ベンチマーク=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」(ベンチマーク=NOMURA-BPI総合)、「外国債券マザーファンド」(ベンチマーク=FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の各ベンチマークから、当ファンドの基本投資比率(国内株式20%、外国株式10%、国内債券55%、外国債券15%)に基づいて当社で算出しております。

なお、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCIが開発したMSCI-KOKUSAI指数を当社が独自に円換算したものです。円換算にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数値をもとにしております。

(出所) MSCI、FTSE Fixed Income LLC、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社J P X総研、ブルームバーグ

**投資環境**

(2022年4月1日～2023年3月31日)

資産	変動要因等
国内債券	外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券	インフレの長期化懸念に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ実施、金融引き締め期間の長期化観測などを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内株式	ウクライナ情勢の悪化や外国株式市場の下落などのマイナス要因はありましたが、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待や新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、次期日銀総裁の所信聴取で金融緩和の継続方針が表明されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。
外国株式	ウクライナ情勢に伴う投資家心理の悪化、FRBやECBによる積極的な政策金利の引き上げや金融引き締め期間の長期化観測に伴い世界経済の先行きへの懸念が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年4月1日～2023年3月31日)

各マザーファンドの日々の基準価額の動きの違いなどにより基本投資比率からの乖離が生じますが、原則として3ヵ月毎のリバランスや資金の追加解約に対応した売買などにより、できる限り当ファンドの基本投資比率を維持する運用を行ないました。

なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行っておりません。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

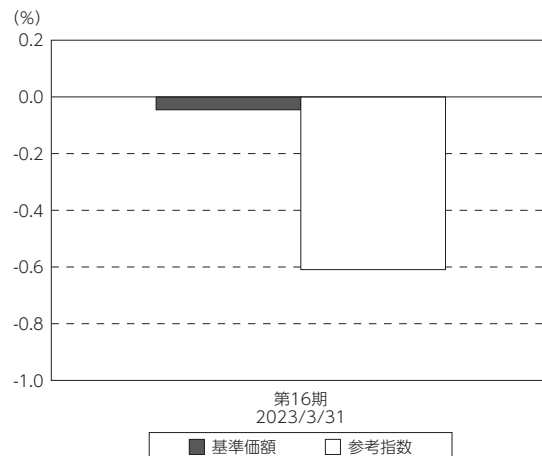
参考指数（基本投資比率に基づいて各マザーファンドのベンチマークより合成）の騰落率が-0.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は-0.0%となりました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。

主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。

また、外国資産のマザーファンドとそのベンチマークで評価に用いる為替レートが異なることから、基準価額と参考指数の騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。

## 分配金

(2022年4月1日～2023年3月31日)

- (1) 収益分配金は、基準価額水準などを勘案し決定しました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	
	2022年4月1日～2023年3月31日	
当期分配金		5
(対基準価額比率)		0.033%
当期の収益		5
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		6,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得を目指した運用を行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

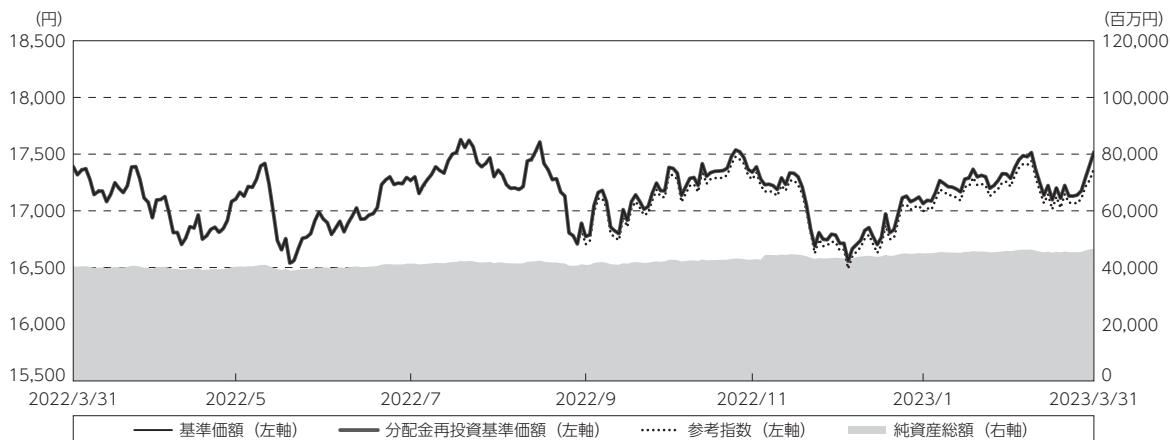


## 〈マイバランスDC50〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月1日～2023年3月31日)



期首：17,390円

期末：17,513円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。詳細は11ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

投資対象とする4本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式(+5.8%)が上昇し、国内債券(-1.7%)、外国株式(-1.0%)、外国債券(-0.9%)は下落しました。

国内株式の上昇が値上がり要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.066)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(11)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.001)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.162	
期中の平均基準価額は、17,139円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

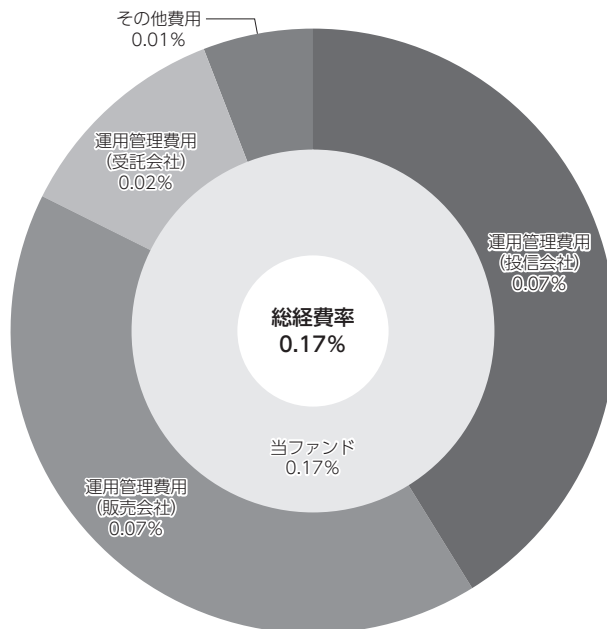
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月2日～2023年3月31日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月2日 決算日	2019年4月1日 決算日	2020年3月31日 決算日	2021年3月31日 決算日	2022年3月31日 決算日	2023年3月31日 決算日
基準価額 (円)	13,908	14,194	13,559	16,534	17,390	17,513
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	△ 4.4	22.0	5.2	0.7
参考指数騰落率 (%)	—	1.4	△ 5.4	21.2	4.6	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	20,332	23,993	25,729	35,162	40,410	46,682

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

参考指数は、当ファンドの主要投資対象である「国内株式マザーファンド」(ベンチマーク=東証株価指数(TOPIX))、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」(ベンチマーク=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」(ベンチマーク=NOMURA-BPI総合)、「外国債券マザーファンド」(ベンチマーク=FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の各ベンチマークから、当ファンドの基本投資比率(国内株式30%、外国株式20%、国内債券40%、外国債券10%)に基づいて当社で算出しております。

なお、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCIが開発したMSCI-KOKUSAI指数を当社が独自に円換算したものです。円換算にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数値をもとにしております。

(出所) MSCI、FTSE Fixed Income LLC、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社J P X総研、ブルームバーグ

**投資環境**

(2022年4月1日～2023年3月31日)

資産	変動要因等
国内債券	外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券	インフレの長期化懸念に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ実施、金融引き締め期間の長期化観測などを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内株式	ウクライナ情勢の悪化や外国株式市場の下落などのマイナス要因はありましたが、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待や新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、次期日銀総裁の所信聴取で金融緩和の継続方針が表明されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。
外国株式	ウクライナ情勢に伴う投資家心理の悪化、FRBやECBによる積極的な政策金利の引き上げや金融引き締め期間の長期化観測に伴い世界経済の先行きへの懸念が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年4月1日～2023年3月31日)

各マザーファンドの日々の基準価額の動きの違いなどにより基本投資比率からの乖離が生じますが、原則として3ヵ月毎のリバランスや資金の追加解約に対応した売買などにより、できる限り当ファンドの基本投資比率を維持する運用を行ないました。

なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行っておりません。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

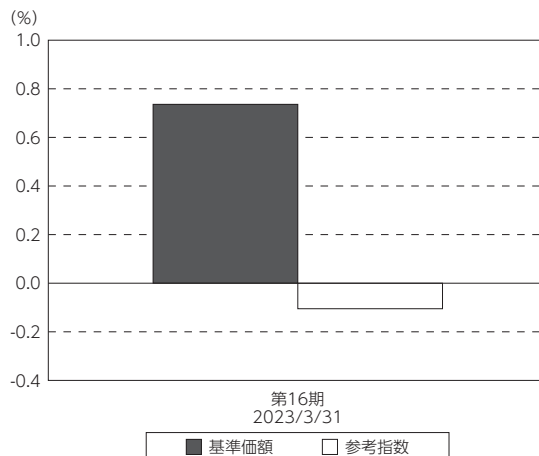
参考指数（基本投資比率に基づいて各マザーファンドのベンチマークより合成）の騰落率が-0.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.7%となりました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。

主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。

また、外国資産のマザーファンドとそのベンチマークで評価に用いる為替レートが異なることから、基準価額と参考指数の騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。

## 分配金

(2022年4月1日～2023年3月31日)

- (1) 収益分配金は、基準価額水準などを勘案し決定しました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	
	2022年4月1日～2023年3月31日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.029%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	9,181	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得を目指した運用を行いません。

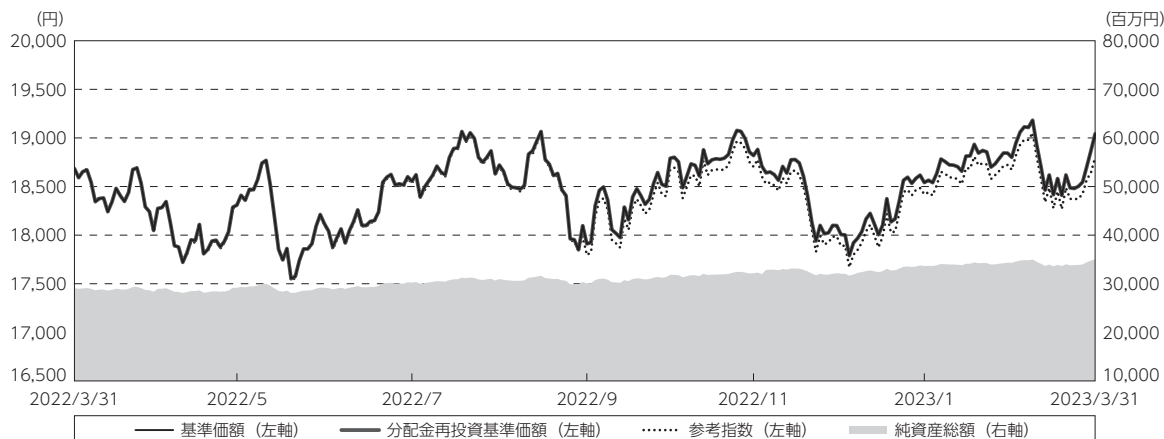
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 〈マイバランスDC70〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月1日～2023年3月31日)



期 首：18,685円

期 末：19,037円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。詳細は18ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年3月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

投資対象とする4本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式(+5.8%)が上昇し、国内債券(-1.7%)、外国株式(-1.0%)、外国債券(-0.9%)は下落しました。

国内株式の上昇が値上がり要因となりました。



## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 28	% 0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(12)	(0.066)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.163	
期中の平均基準価額は、18,452円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

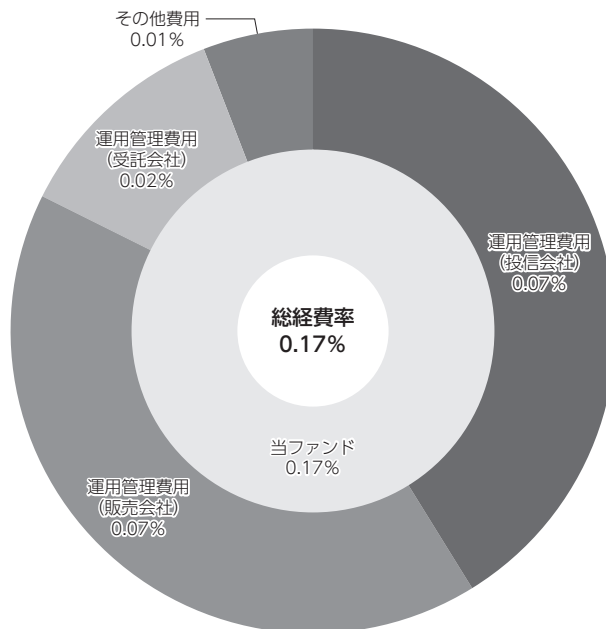
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月2日～2023年3月31日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月2日 決算日	2019年4月1日 決算日	2020年3月31日 決算日	2021年3月31日 決算日	2022年3月31日 決算日	2023年3月31日 決算日
基準価額 (円)	14,019	14,240	13,267	17,463	18,685	19,037
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	△ 6.8	31.7	7.0	1.9
参考指数騰落率 (%)	—	0.7	△ 8.0	30.5	6.0	0.6
純資産総額 (百万円)	13,061	15,544	15,539	23,086	29,086	35,059

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

参考指数は、当ファンドの主要投資対象である「国内株式マザーファンド」(ベンチマーク=東証株価指数(TOPIX))、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」(ベンチマーク=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」(ベンチマーク=NOMURA-BPI総合)、「外国債券マザーファンド」(ベンチマーク=FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の各ベンチマークから、当ファンドの基本投資比率(国内株式45%、外国株式25%、国内債券20%、外国債券10%)に基づいて当社で算出しております。

なお、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCIが開発したMSCI-KOKUSAI指数を当社が独自に円換算したものです。円換算にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数値をもとにしております。

(出所) MSCI、FTSE Fixed Income LLC、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社J P X総研、ブルームバーグ

## 投資環境

(2022年4月1日～2023年3月31日)

資産	変動要因等
国内債券	外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券	インフレの長期化懸念に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ実施、金融引き締め期間の長期化観測などを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内株式	ウクライナ情勢の悪化や外国株式市場の下落などのマイナス要因はありましたが、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待や新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、次期日銀総裁の所信聴取で金融緩和の継続方針が表明されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。
外国株式	ウクライナ情勢に伴う投資家心理の悪化、FRBやECBによる積極的な政策金利の引き上げや金融引き締め期間の長期化観測に伴い世界経済の先行きへの懸念が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月1日～2023年3月31日)

各マザーファンドの日々の基準価額の動きの違いなどにより基本投資比率からの乖離が生じますが、原則として3ヵ月毎のリバランスや資金の追加解約に対応した売買などにより、できる限り当ファンドの基本投資比率を維持する運用を行ないました。

なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行っておりません。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

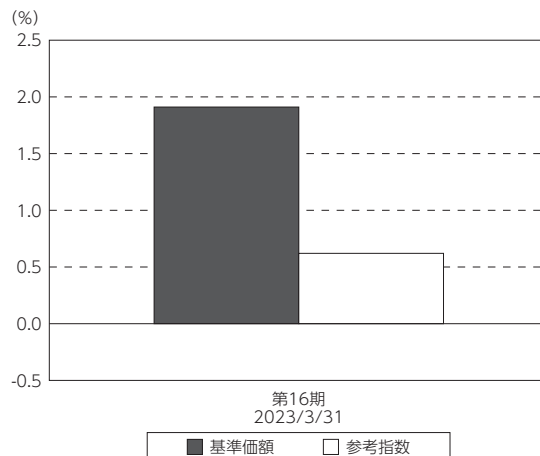
参考指数（基本投資比率に基づいて各マザーファンドのベンチマークより合成）の騰落率が+0.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.9%となりました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。

主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。

また、外国資産のマザーファンドとそのベンチマークで評価に用いる為替レートが異なることから、基準価額と参考指数の騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを基本投資比率に基づいて合成した指数です。

**分配金**

(2022年4月1日～2023年3月31日)

- (1) 収益分配金は、基準価額水準などを勘案し決定しました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	
	2022年4月1日～2023年3月31日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.026%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	11,050	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

当ファンドは、引き続き内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指した運用を行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## マザーファンドの運用経過

### [国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なっておりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、組入比率を高位に維持する為、TOPIX先物を利用してまいりました。

### [外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

### [外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

- \* 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- \* MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCI が野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- \* NOMURA-BPI 総合的知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- \* FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。



## お知らせ

## &lt;マイバランスDC30/50/70&gt;

該当事項はございません。

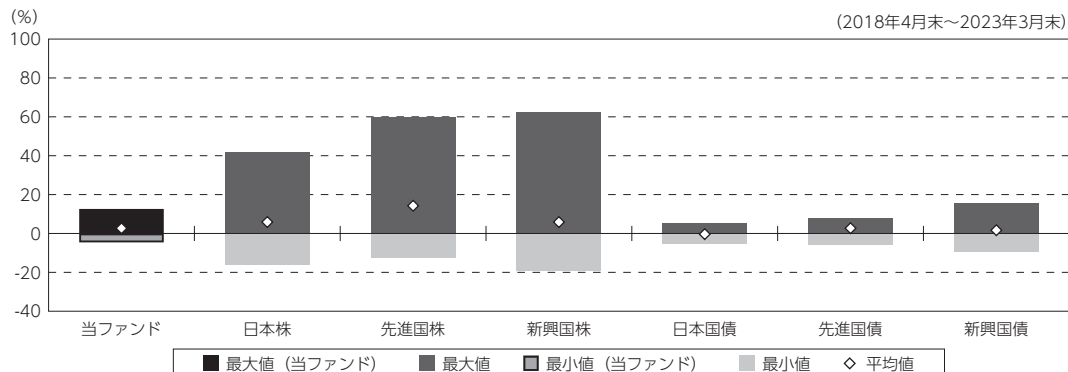
## 各ファンドの概要

		マイバランスDC30	マイバランスDC50	マイバランスDC70
商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型			
信託期間	2007年9月27日以降、無期限とします。			
運用方針	内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。			
	国内株式マザーファンド	20%	30%	45%
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	10%	20%	25%
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	55%	40%	20%
	外国債券マザーファンド	15%	10%	10%
主要投資対象	マイバランスDC30/50/70	「国内株式マザーファンド」受益証券、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」受益証券および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式および公社債に直接投資する場合があります。		
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。		
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。		
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。		
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。		
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式および公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。			
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。			

(参考情報)

○各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

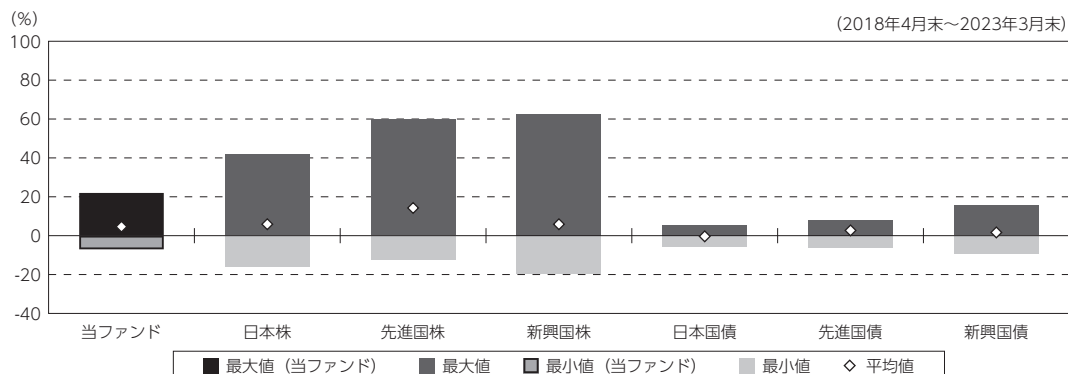
<マイバランスDC30>



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	12.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 4.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.7	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

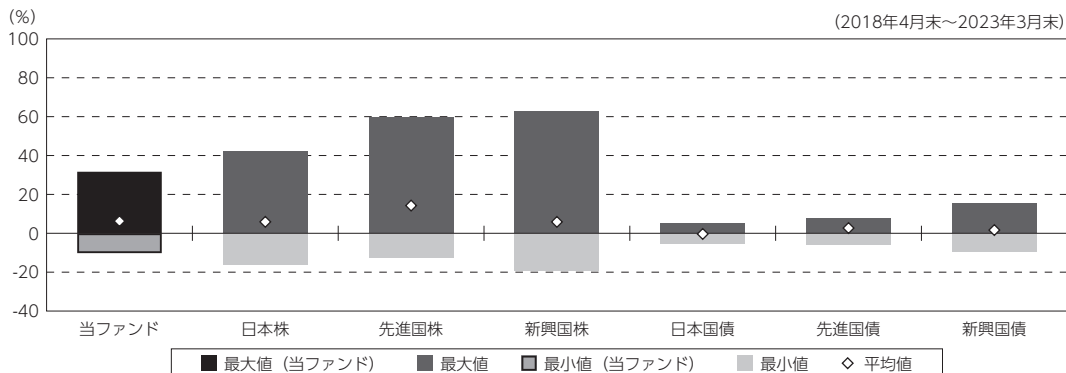
<マイバランスDC50>



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	22.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 7.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.6	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

## <マイバランスDC70>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.3	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各ファンドのデータ

&lt;マイバランスDC30&gt;

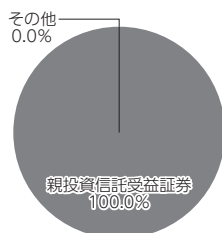
## 組入資産の内容

(2023年3月31日現在)

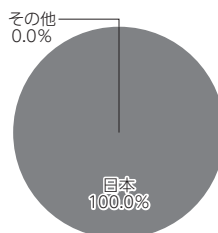
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	54.7
国内株式マザーファンド	20.1
外国債券マザーファンド	15.0
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	10.2
組入銘柄数	4銘柄

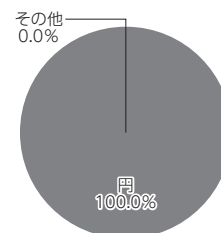
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第16期末
	2023年3月31日
純資産総額	39,959,196,595円
受益権総口数	26,009,462,146口
1万口当たり基準価額	15,363円

(注) 期中における追加設定元本額は5,385,657,714円、同解約元本額は2,097,799,654円です。

## 各ファンドのデータ

&lt;マイバランスDC50&gt;

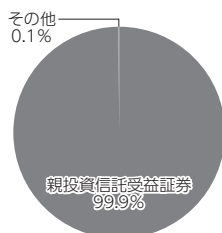
## 組入資産の内容

(2023年3月31日現在)

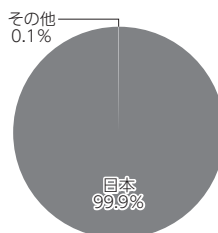
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	39.8
国内株式マザーファンド	30.0
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	20.2
外国債券マザーファンド	9.9
組入銘柄数	4銘柄

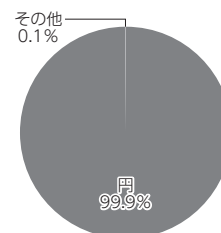
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第16期末
	2023年3月31日
純資産総額	46,682,469,614円
受益権総口数	26,656,535,055口
1万口当たり基準価額	17,513円

(注) 期中における追加設定元本額は5,349,410,181円、同解約元本額は1,930,321,020円です。

## 各ファンドのデータ

&lt;マイバランスDC70&gt;

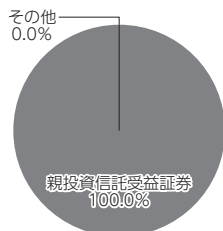
## 組入資産の内容

(2023年3月31日現在)

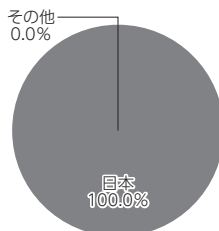
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末 %
国内株式マザーファンド	44.9
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	25.2
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	19.9
外国債券マザーファンド	9.9
組入銘柄数	4銘柄

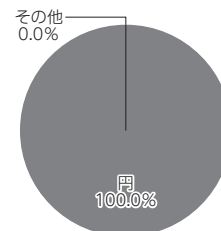
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第16期末
	2023年3月31日
純資産総額	35,059,512,795円
受益権総口数	18,416,943,891口
1万口当たり基準価額	19,037円

(注) 期中における追加設定元本額は4,491,313,483円、同解約元本額は1,640,984,021円です。

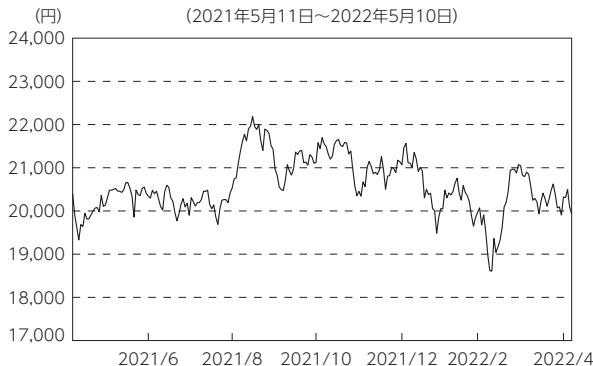
## 組入上位ファンドの概要

### 国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、20,500円です。		

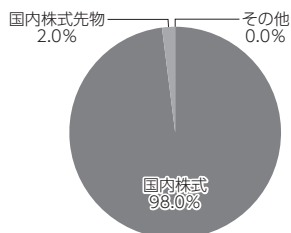
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

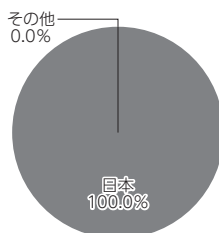
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6
3 TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	2.0
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数	2,156銘柄			

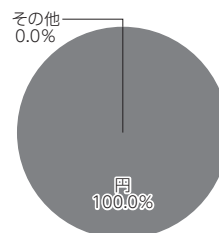
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



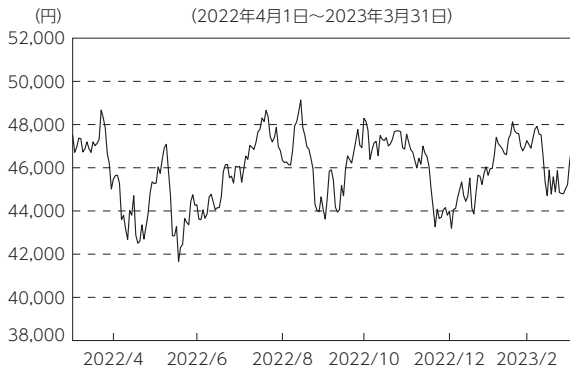
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)

を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数

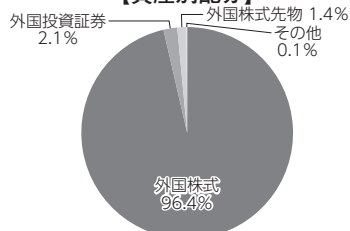
第3位未満は四捨五入してあります。

### 【組入上位10銘柄】

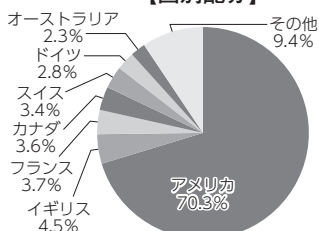
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0%
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3%
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1%
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9%
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数			1,279銘柄	

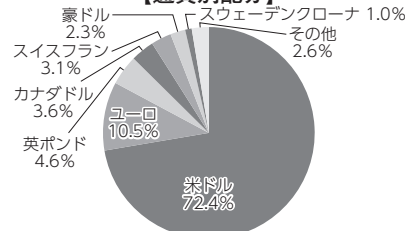
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

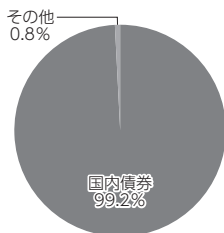
該当事項はございません。

### 【組入上位 10 銘柄】

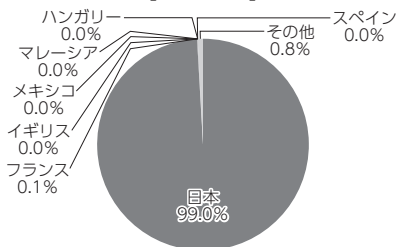
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3
2 国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3
3 国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4 国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1
5 国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1
6 国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1
7 国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1
8 国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1
9 国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0
10 国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数		1,188銘柄		

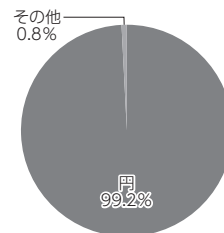
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.016
（保管費用）	(1)	(0.004)
（その他）	(3)	(0.012)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、25,559円です。

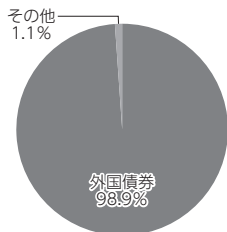
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 【組入上位10銘柄】

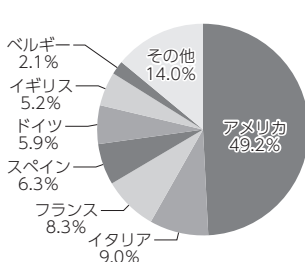
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	3.6%
2 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	3.0%
3 US TREASURY N/B 1.625% 2026/11/30	国債	米ドル	アメリカ	1.6%
4 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
5 US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
6 US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.3%
7 US TREASURY N/B 6.25% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
8 US TREASURY N/B 2.25% 2024/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
9 US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.1%
10 US TREASURY N/B 2.375% 2051/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
組入銘柄数	634銘柄			

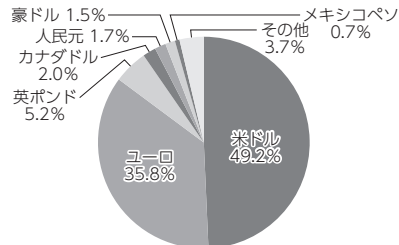
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)